

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)																																																																																																								
					財政健全化等	×																																																																																																														
市町村名	鹿児島市		地方交付税種地	1-6	財源超過	×	繰入総額	236,342,725	236,492,957	実質収支比率	5.2	4.9																																																																																																								
					首都	×	繰出総額	228,067,412	228,485,486	経常収支比率	88.2	87.6																																																																																																								
					近畿	×	繰入歳出差引	8,275,313	8,007,471	(※1)	(95.6)	(96.1)																																																																																																								
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	1,649,463	1,932,015	標準財政規模	126,756,573	124,254,860																																																																																																								
					過疎	○	実質収支	6,625,850	6,075,456	財政力指数	0.68	0.70																																																																																																								
					山振	×	単年度収支	550,394	816,525	公債費負担比率	16.4	16.3																																																																																																								
人口	22年国調(人)	605,846	産業構造(※5)		低開発	○	繰上償還金	811,816	12,422	健全化判断比率																																																																																																										
	17年国調(人)	604,367			過疎	○	繰上償還金	306,613	267,775	実質赤字比率	-	-																																																																																																								
住民基本台帳人口	増減率(%)	0.2	第1次	22年国調	3,700	4,856	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																								
	24.03.31(人)	605,120		17年国調	1.4	1.8	積立金取崩し額	-	-	実質公債費比率	5.6	6.4																																																																																																								
	23.03.31(人)	604,133	第2次	増減率(%)	0.2	指数表選定	○	実質単年度収支	1,668,823	1,096,722	将来負担比率	29.6	34.2																																																																																																							
	増減率(%)	0.2		39,284	46,879	基準財政収入額	63,803,548	61,515,378	基準財政需要額	94,053,747	91,885,211	資金不足比率(※4)																																																																																																								
面積(km ²)	547.07		第3次	15.2	17.0	標準税収入額等	82,775,296	79,659,674	交通事業特別会計	13.1	14.0																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	1.107			214,720	222,690	經常経費充当一般財源等	114,305,884	113,687,678	積立金現在高	20,798,914	21,121,458																																																																																																									
世帯数(世帯)	264,686		83.3	80.6	繰入一般財源等	154,794,118	155,173,403	地方債現在高	262,275,342	259,305,525																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	187,322,877	184,500,403	債務負担行為額(支出予定額)	15,649,794	15,944,726																																																																																																							
	市区町村長	1	11,540	一般職員	3,430	11,301,850	3,295	うち技能労働職員	592	2,006,880	3,390	収益事業収入	-	-																																																																																																						
	副市区町村長	2	9,310	うち消防職員	470	1,446,660	3,078	教育公務員	237	905,363	3,820	土地開発基金現在高	7,500,000	7,500,000																																																																																																						
	教育長	1	8,130	うち技能労働職員	592	2,006,880	3,390	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,008,790	6,196,974																																																																																																						
	議会議長	1	7,900	教育公務員	237	905,363	3,820	合計	3,667	12,207,213	3,329	減債基金	11,568,601	9,937,148																																																																																																						
	議会副議長	1	7,380	臨時職員	-	-	-	ラスバイレス指数(※6)	109.9	(101.6)		其他特定目的基金	20,798,914	21,121,458																																																																																																						
	議会議員	48	6,860	合計	3,667	12,207,213	3,329	積立金現在高	20,798,914	21,121,458																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> <th>(※3)</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>交通災害共済事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>交通事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>桜島観光施設特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地区画整理事業清算特別会計</td> <td>(7)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>中央卸売市場特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>地域下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(12)</td> <td>工業用下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>土地区画整理事業用地取得特別会計</td> <td>(9)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(13)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>病院事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>船舶事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(1)	一般会計	(6)	交通災害共済事業特別会計	(10)	交通事業特別会計	(16)	桜島観光施設特別会計						(2)	土地区画整理事業清算特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業特別会計	(17)	中央卸売市場特別会計						(3)	地域下水道事業特別会計	(8)	介護保険特別会計	(12)	工業用下水道事業特別会計								(4)	土地区画整理事業用地取得特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計	(13)	公共下水道事業特別会計								(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(14)	病院事業特別会計												(15)	船舶事業特別会計							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																									
(1)	一般会計	(6)	交通災害共済事業特別会計	(10)	交通事業特別会計	(16)	桜島観光施設特別会計																																																																																																													
(2)	土地区画整理事業清算特別会計	(7)	国民健康保険事業特別会計	(11)	水道事業特別会計	(17)	中央卸売市場特別会計																																																																																																													
(3)	地域下水道事業特別会計	(8)	介護保険特別会計	(12)	工業用下水道事業特別会計																																																																																																															
(4)	土地区画整理事業用地取得特別会計	(9)	後期高齢者医療特別会計	(13)	公共下水道事業特別会計																																																																																																															
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計			(14)	病院事業特別会計																																																																																																															
				(15)	船舶事業特別会計																																																																																																															

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。